第87期
報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

株式会社 中村屋

証券コード 2204

目次

株主の皆様へ 1
事業別状況 3
連結財務諸表 5
Topics 8
会社情報 9
株式情報 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
ここに中村屋グループ第87期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における事業の概況をご報告申しあげます。

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油高や米国の景気後退の影響を受け、景気に減速感がみられました。このような状況を背景として、原材料価格高騰等による生活必需品の価格上昇や円高、株安に加え、雇用や所得への将来不安の高まり等が消費者心理に影響し、個人消費の動向は厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、原材料や賞味期限表示の偽装事件等からお客様の「食の安全・安心」に対する意識は今まで以上に高まり、品質管理に関する取り組みが一層重視される中で、健康志向の強まりや多様化したお客様ニーズに対応した新商品開発が求められており、加えて原材料価格の高騰への対応が重要な課題となっております。

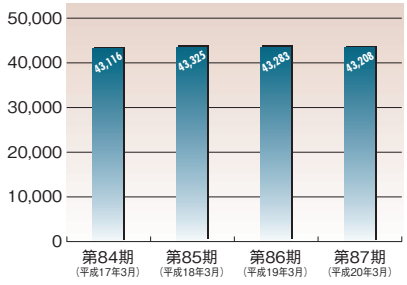
このような状況のもと、当中村屋グループは中期経営計画「ステップ アップ プラン21」の３年目に入り、各事業分野において選択・集中・創造を基本とし、事業構造の改革を進めました。また、将来への基盤整備として経営の効率化を推進するためにERPシステム（基幹業務を統合的に管理するツール）導入のための投資を行い、全社経営情報システムの構築に取り組みました。品質管理に関しては、AIB食品安全統合基準に基づく管理体制を整備し、品質保証体制の更なる強化を図りました。

また、中村屋グループとして企業統治体制の確立を図るべく内部統制システムの構築を推進するとともに、環境保全活動（食品廃棄物の削減等）や食育に取り組みました。更には、主力商品のインドカリー、月餅、中華まんが発売80周年を迎えることができたことに感謝した社会貢献活動を含む全社イベントの展開等、変化や競争に強い企業グループの実現を目指してまいりました。

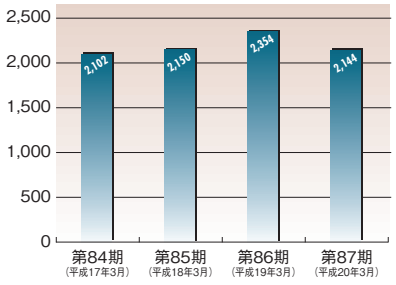
以上のような経過の中で、当会計年度の連結売上高は、43,208百万円、前期比75百万円、0.2%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、「ローコスト体質への変革」へ向けての諸施策を推進しましたが、原材料の価格や原油価格の高騰による影響に加え、ＥＲＰシステム投資や品質保証体制強化のための投資負担があり、連結経常利益は、2,144百万円、前期比210百万円、8.9%の減益となりました。また、特別損益として、投資有価証券売却益や固定資産の除却損の発生などにより、連結当期純利益は、1,092百万円、前期比185百万円、14.5%の減益となりました。

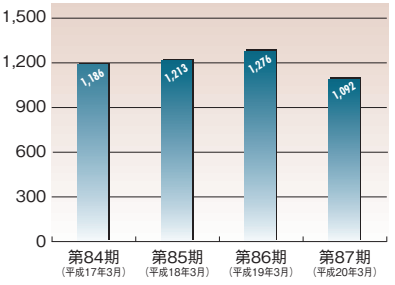
連結売上高（百万円）



連結経常利益（百万円）



連結当期純利益（百万円）



会社が対処すべき課題

企業を取り巻く課題として、広くは加速する地球温暖化や環境問題をはじめとして、当社の事業分野である菓子・食品業界においては、原材料・原油価格の高騰、「食の安全・安心」につながる品質問題、少子化・人口減少による市場の縮小等、多くの課題があり、経営環境は大きく変化しております。

こうした環境変化に的確に対応するために、中村屋グループは進むべき方向と達成すべき目標を明示し、そこに至る計画として３ヵ年の新中期経営計画「イノベーションプランN21」を策定いたしました。

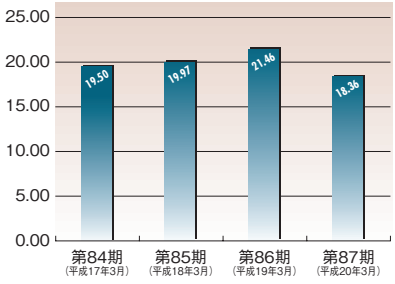
初年度の平成20年度は、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を年度の経営方針として位置づけ、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化してまいります。また、３ヵ年中期方針として定めた「成長戦略の推進と新たな分野への参入」「経営効率化による企業体質の強化」「資産活用計画の推進」をもとに、「時流を的確に把握し、コスト構造を変化させ、持続的成長に邁進する」をスローガンとし、行動指針には「スピードアップ」「チャレンジアップ」「バリューアップ」を定め、改革・革新を加速させます。具体的な施策としては、ネット通販事業として新宿中村屋オンラインショップ「るく～るるくる」を立ち上げます。また、経営の効率化を推進するために、すでに導入したERPシステムの有効活用と、それをベースとした事業活動プロセスの全体最適を図る手法であるSCM（サプライ チェーン マネジメント）や商品の絞込みによって業務改革を行います。更にAIB方式による品質管理システムを効果的に活用することにより、品質管理の更なる徹底を図ります。また、中村屋グループとして企業統治体制のより一層の確立を図るべく内部統制システムの構築、運用に取り組みます。

代表取締役社長
長沼　誠

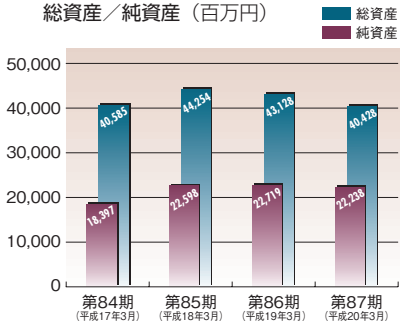
以上の諸施策を実行することにより、「お客様満足の向上」と「企業価値の向上」に取り組んでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましても、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

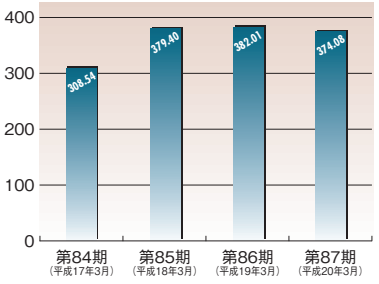
一株当たり当期純利益（円）



総資産／純資産（百万円）

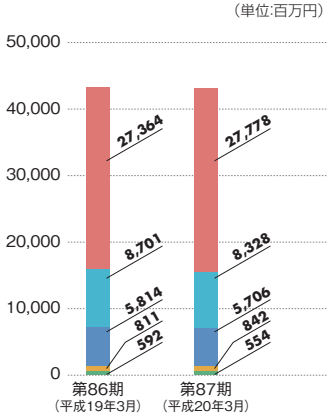


一株当たり純資産（円）



事業別状況

事業別売上高



事業区分（当期売上高構成比）		主要な商品・事業内容
菓子事業	64.3%	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート（水ようかん、ゼリー等）、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	19.3%	業務用食材（カリー、パスタソース等）、市販食品（レトルトカリー等）
飲食事業	13.2%	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	1.9%	オフィスビル賃貸
その他事業	1.3%	スポーツクラブの営業、保険代理業

菓子事業

菓子事業につきましては、本年もおいしさと安全・安心を確保する中で、主力商品群の品質およびパッケージの改良を実施するとともに、独創性豊かな新商品の開発を積極的に進め、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

和菓子贈答類では、三重包餡技術を生かした独創的な和洋折衷のスイートポテト菓子「そよらぎ」と、米粉のカステラ生地と各種豆と餡とのハーモニーが楽しめる半生タイプの「さらさえ」を新発売しました。

米菓進物類では、「餅あそび」を品質改良するとともに販路を拡大し米菓ギフトの強化を図りました。

そよらぎ

自家用商品類においても、旬のフルーツにより季節感を訴求した商品の強化、個食需要に対応した商品の更なる改良を実施しました。

パックデザート類では、お客様のニーズに合わせ、縦長透明容器を使った二層タイプのゼリー類から、和の素材を取り入れた和風デザートまで和洋を組み合わせた商品の品揃えを強化しました。また、人気の果実マンゴーを使用した商品の開発の他、シズル感、高級感のあるパッケージデザインの開発を行う等、夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類については、直売店では月替り商品として「松茸牛肉饅」を販売し、売場の活性化を図りました。また、コンビニエンスストア販路では、昨年に引き続き夏期にも取り扱う年間販売を実施し、併せて高品質、高付加価値商品を市場に投入いたしました。

店舗展開については、昨年春に伊勢丹本店に出店した月餅の専門店「円果天」が、年間を通した季節商品の提案、店舗演出がお客様をはじめ、各方面から高いご評価をいただいております。お土産ビジネスとして業態開発した「ふんわりしょ・こ・ら」は、東京駅構内から羽田空港

さらさえ

構内等へと販路を広げております。また、新たな取り組みとして、和菓子の専門店「季富久庵」を開発し、伊勢丹立川店でスタートいたしました。どちらのお店もお客様からご好評をいただき順調に推移しております。

以上のような取り組みにより売上確保に努めた結果、全体の売上高は増収となりました。

食品事業

業務用食品事業においては、外食市場全体の縮小傾向が続き、主要取引先であるファミリーレストラン業態の売上減少に歯止めがかからない状況の中で、ファミリーレストラン業態に加え、喫茶および居酒屋業態に対しても、当社のレストランで培った調理技術を生かし、季節感を重視したメニュー提案を積極的に実施し売上高確保に努めました。また、物流経費等の削減による収益改善に取り組みました。

市販食品事業では、売上が順調に推移している「インドカリー」シリーズの普及版として、「グリルドビーフ」「豆とチキン」を開発しました。他方で、高品質高価格商品が好まれる市場動向に対応した「こだわりの印度式カリー」２品目を新発売するとともに、インドカリー発売80周年を記念した販売促進キャンペーンを実施いたしました。以上のような営業活動により、取り扱い店舗数の拡大に注力しましたが、外食市場不振の影響を吸収することができず全体の売上高は減収となりました。

こだわりの印度式カリー
チキン

こだわりの印度式カリー
ビーフ

インドカリー
グリルドビーフ

飲食事業

飲食事業では、お客様への安全・安心を確保するために品質保証体制を更に充実させるとともに、季節感を取り入れたメニューの開発やお客様第一の視点からサービスの改善を進め、お客様満足の向上に取り組みました。

復刻肉まん

本店では、9月1日にインドカリー発売80周年を記念した社会貢献イベントを実施し、多くのお客様にご来店いただきました。また、10月には中華まん発売80周年記念として、「復刻肉まん」を限定発売し好評をいただきました。

オリーブハウス
春野菜のパスタ

インドカリーの店
スープカリー

直営レストラン部門では、主力業態である「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、春・秋の基本メニュー変更の他、夏期・春期の季節限定メニューを導入し、鮮度があり魅力ある店舗作りに努めました。また、新規店舗として、10月、11月に、浦和パルコ店、アリオ西新井店にそれぞれ「オリーブハウス」を出店いたしました。以上のような積極的な営業活動を行いましたが不採算店舗の閉鎖等もあり、全体の売上高は減収となりました。

不動産賃貸事業

笹塚NAビル

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルは、省エネ化に寄与するビルマネジメントシステムを導入し、オフィスビルとしての価値向上に努めました。オフィスビル需要の好転もあり、入居率100%を維持し増収となりました。

その他事業

スポーツ事業におきましては、笹塚NAビル内で展開しております会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA－１」で、お客様ニーズに対応した独自のプログラム開発を行い、一層の施設の魅力度向上に努めましたが、近隣地域での競争激化の影響もあり減収となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

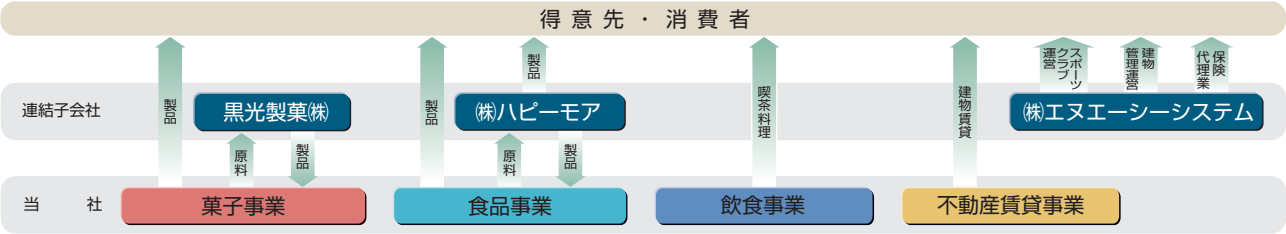
（単位：百万円）

科目	当期（平成20年3月31日現在）	前期（平成19年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	11,587	11,813
現金及び預金	3,410	1,685
受取手形・売掛金	4,054	4,510
有価証券	1,000	761
たな卸資産	1,788	1,919
繰延税金資産	457	496
その他流動資産	879	2,440
貸倒引当金	△ 1	△ 0
固定資産	28,841	31,316
有形固定資産	22,741	23,105
建物及び構築物	7,137	7,335
機械装置及び運搬具	1,533	1,692
土地	13,748	13,748
その他の有形固定資産	322	329
建設仮勘定	1	—
無形固定資産	896	1,018
投資その他の資産	5,204	7,193
投資有価証券	4,056	6,081
繰延税金資産	31	1
その他の資産	1,423	1,415
貸倒引当金	△ 306	△ 305
資産合計	40,428	43,128

科目	当期（平成20年3月31日現在）	前期（平成19年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	9,589	9,355
買掛金	1,529	1,540
短期借入金	2,748	3,948
社債（1年内償還）	2,000	—
未払法人税等	832	944
賞与引当金	749	801
その他の流動負債	1,731	2,122
固定負債	8,601	11,054
社債	—	2,000
長期借入金	242	290
繰延税金負債	—	423
退職給付引当金	7,050	7,024
その他の固定負債	1,309	1,317
負債合計	18,190	20,409
純資産の部		
株主資本	21,868	21,385
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,577	7,576
利益剰余金	6,943	6,446
自己株式	△ 122	△ 107
評価・換算差額等	370	1,334
その他有価証券評価差額金	370	1,334
純資産合計	22,238	22,719
負債及び純資産合計	40,428	43,128

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

グループの状況



連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	43,208	43,283
売上原価	24,600	24,538
売上総利益	18,608	18,745
販売費及び一般管理費	16,460	16,402
営業利益	2,148	2,343
営業外収益	116	154
受取利息及び配当金	86	83
雑収入	30	71
営業外費用	121	143
支払利息及び社債利息	69	88
雑損失	51	55
経常利益	2,144	2,354
特別利益	58	73
特別損失	79	104
税金等調整前当期純利益	2,122	2,323
法人税、住民税及び事業税	788	955
法人税等調整額	243	92
当期純利益	1,092	1,276

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164	△ 1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,856	△ 2,252
現金及び現金同等物の増減額	1,719	△ 1,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,664	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,383	1,664

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	資本金（百万円）	当社の議決権比率（%）	主な事業内容
黒光製菓株式会社	26	100.0	和菓子類の製造
株式会社ハピーモア	60	100.0	食材類の製造販売
株式会社エヌエーシーシステム	10	100.0	不動産の管理運営･スポーツクラブの運営および保険代理業

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,469	7,576	6,446	△ 107	21,385
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 595		△ 595
当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
当連結会計年度中の変動額合計	—	1	497	△ 15	483
平成20年3月31日残高	7,469	7,577	6,943	△ 122	21,868

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,334	22,719
当連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 595
当期純利益		1,092
自己株式の取得		△ 18
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△ 964	△ 964
当連結会計年度中の変動額合計	△ 964	△ 481
平成20年3月31日残高	370	22,238

TOPICS
トピックス

～インドカリー・中華まんじゅう・月餅の発売80周年を記念して～

「食を通じた社会貢献」をコンセプトにイベントを開催

インドカリー、中華まんじゅう、月餅、これらが発売80周年を迎えることが出来たのは、支えてくれた方々がいらっしゃったからです。そんな皆様に感謝を示すために中村屋が出来ること、それは「食」を通じた社会貢献でした。中村屋では9月から10月にかけて様々な記念イベントを行いましたが、そのうちの2つをご紹介いたします。

●80周年を迎えた商品を80歳以上の高齢者と小学生80人が囲んで交流

9月17日の「敬老の日」に、中村屋東京事業所（渋谷区笹塚）敷地内で、80歳以上を中心とした高齢者と小学生が触れ合う交流会を開催。商品と高齢者の長寿をお祝いしました。

「世代間交流が少なくなっている昨今において、食を通じて楽しく語り合い、交流を図れる場を提供できれば」との思いから生まれた企画で、老人ホームや一般公募で当選した高齢者40名と、新宿区立の小学校児童40名の計80名にご参加頂きました。

交流会はセレモニーで開会。社長の長沼が挨拶した後、今年80歳になられたスペシャルゲスト、落語家の桂小金治さんが登場し、得意の草笛で「ハッピーバースデー」を演奏して下さいました。続いて80周年を迎えた3品に因んで、「巨大中華まんじゅう」「巨大月餅」「大鍋インドカリー」を披露。中華まんじゅう、月餅は高齢者と小学生の共同作業でカットされました。1.8mの大鍋インドカリー作りはシェフの指導のもと、小学生にも手伝ってもらい、愛情のこもった美味しいカリーに仕上がりました。また、小学生は高齢者へのお土産として「月餅」「中華まんじゅう」のメッセージ入れにもチャレンジ。「いつまでもお元気で」「祝・長寿」等、高齢者への思い思いのメッセージが入ったお土産の贈呈式も行われました。

会場を移しての食事会では、班に分かれ自己紹介をした後、小学生が高齢者に大鍋で作ったカリーを配膳。出来立てのカリーを食べながら自然に会話も弾みました。最後に小学生から「うみ」「ふるさと」「もみじ」の曲を歌や笛の演奏でプレゼント。高齢者の皆さんは目を細め、微笑ましくその姿を見守っていました。

また、同日は東京事業所近辺の地域住民の方々をご招待したイベントも開催し、交流を図りました。

●9月1日、インドカリーを800円で提供。売上げの全額を「中越沖地震」の被災者に寄付

新宿本店では9月1日を「純印度式カリー発売80周年感謝の日」とし、2階ルパで通常1470円のインドカリーを800円で提供、その売上げ全額を「中越沖地震」の被災者に寄付しました。

明治34年の創業以来、創業者相馬愛蔵、黒光夫妻の精神を受け継ぎ、特売や値引き販売をせず、正札販売を頑なに守ってきた中村屋。しかし、関東大震災時にはこの禁を破り、パンや饅頭を夜通し製造し、店頭に押し寄せた被災者に安価で提供しました。この精神は受け継がれ、阪神・淡路大震災をはじめとして災害時の救援活動に協力してまいりました。

そして昨年の中越沖地震発生。「食」に携わる企業として出来ることを考えた結果、「純印度式カリー発売80周年」のイベントとして、「インドカリーのチャリティー販売」を実施することとなりました。

中越沖地震の被害状況が明らかになり、防災の日とも重なる9月1日に実施。開店の一時間前からお客様がお並びになったため、30分早めてオープンし、閉店まで満席状態が続きました。事前告知や店頭での呼びかけにより、このイベントの趣旨にご賛同頂いた2400名強のお客様がインドカリーをお召し上がりになりました。

当日の売上げの全額は、弊社従業員からの寄付金と合わせ、総額248万円になり、毎日新聞社を通じて中越沖地震の被災者に送られました。

会社情報（平成20年6月27日現在）

概　要

創　　業	明治34年12月30日
設　　立	大正12年4月1日
資 本 金	74億6,940万円
発行済株式総数	5,976万株
営業内容	各種和洋菓子・パン・その他食料品の製造、販売ならびに飲食店の営業
従 業 員	944名 （上記の他臨時従業員が期中平均1,135名おります。）

役　員

代表取締役社長	長沼　誠
取締役兼専務執行役員	神田隆男
取締役兼専務執行役員	小山田信義
取締役兼常務執行役員	染谷省三
取締役兼常務執行役員	小林政志
取締役兼執行役員	飯山一伸
取締役兼執行役員	小林　恒
常勤監査役	座光寺　威
常勤監査役	長峰一眞
監査役	原　秋彦
監査役	荒井英夫
執行役員	三方千博
執行役員	杉山敏行
執行役員	二本松　壽
執行役員	小川俊久
執行役員	御厨久司
執行役員	藤木裕人
執行役員	平林盟久

（注）監査役原秋彦・荒井英夫の両氏は社外監査役であります。

主な事業所

名称	所在地・TEL
本社	〒160-0022　東京都新宿区新宿三丁目26番13号 TEL (03) 3352-6161（大代表）
東京事業所	〒151-0073　東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号 TEL (03) 5454-7111（総務・人事部） TEL (03) 3481-1163（菓子事業部）
研究開発室	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 234-3170（代表）
神奈川工場	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 231-4511（代表）
食品工場	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 233-5161（代表）
埼玉工場	〒346-0101　埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地 TEL (0480) 85-5911（代表）
つくば工場	〒300-1281　茨城県牛久市桂町2200番46号 TEL (0298) 75-0911（代表）
中央営業所	〒151-0073　東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号 TEL (03) 3481-1153（東京営業・NC部）
東営業所	〒278-0022　千葉県野田市山崎1839-1 TEL (04) 7126-5101（代表）
南営業所	〒243-0401　神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号 TEL (046) 231-4513（代表）
北営業所	〒360-0161　埼玉県熊谷市万吉（まげち）2550番地 TEL (048) 539-4133（代表）
札幌営業所	〒001-0011　北海道札幌市北区北11条西一丁目5番地 TEL (011) 747-5561（代表）
名古屋営業所	〒453-0036　愛知県名古屋市中村区森田町一丁目4番26号 TEL (052) 482-1564（代表）
大阪営業所	〒664-0845　兵庫県伊丹市東有岡一丁目89番地1 TEL (0727) 80-0551（関西営業部）
福岡営業所	〒812-0016　福岡県福岡市博多区博多駅南六丁目9番46号 TEL (092) 441-1831（代表）

株式情報（平成20年3月31日現在）

株式の状況

① 発行可能株式総数　199,044,000株

② 発行済株式の総数　59,762,055株

（注）自己株式315,047株が含まれております。

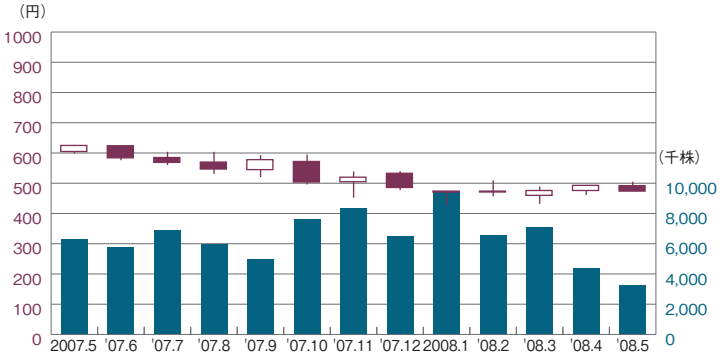
③ 株主数　9,113名

（注）前期末に比し151名増加いたしました。

大株主（上位10名）

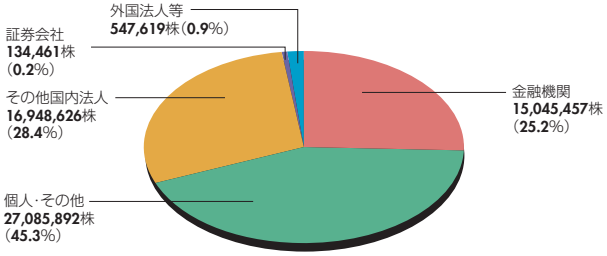
株主名	持株数（千株）
中村屋取引先持株会	4,376
株式会社　みずほ銀行	2,925
三井不動産　株式会社	1,800
株式会社　三菱東京UFJ銀行	1,328
日本製粉　株式会社	1,301
中村屋従業員持株会	1,224
日東富士製粉　株式会社	1,110
豊田通商　株式会社	1,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,011
株式会社　りそな銀行	1,000

株価の推移

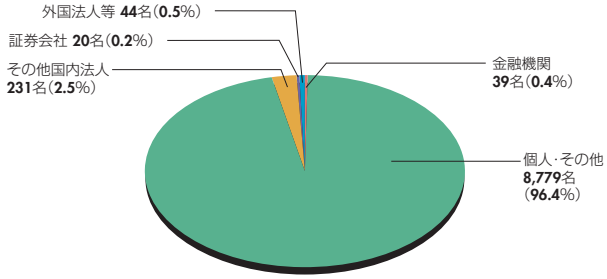


所有者別株式分布状況

株式数（59,762,055株）



株主数（9,113名）



株主優待 ‥‥ 平成20年度は、下記のとおり株主優待制度を変更いたしました。

3月31日の最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し株主優待品を、6月上旬～中旬にお届けいたしております。

株主優待基準

所有株式	A・BまたはCから選択		
	A	B	C
1,000株～3,000株未満	2,000円相当の自社商品	株主優待券1冊（15%割引、20枚）	社会貢献活動団体へ寄付 2,000円
3,000株～5,000株未満	3,000円相当の自社商品	株主優待券2冊	社会貢献活動団体へ寄付 3,000円
5,000株以上	5,000円相当の自社商品	株主優待券2冊 自社商品3,000円	社会貢献活動団体へ寄付 5,000円

※株主優待券のお取り扱い店舗は47店の指定店舗で、特殊商品を除く買物・飲食にご利用いただけます。
自社商品は、弊社で決めさせていただきご選択時にご案内いたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問合せ先）	〒135-8722　東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話番号　0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

単元未満株式の買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるために、単元未満株式の買増制度を導入しております。単元未満株式を所有される株主様は、当社に対して一単元に不足する数の株式を買増請求することができます。

本件手続きは、株主名簿管理人が行いますので、単元未満株式の買増請求に関する具体的な手続きやお問合せは、当社の株主名簿管理人（みずほ信託銀行）宛にお願い申し上げます。

株式会社 中村屋

住　所：東京都新宿区新宿三丁目26番13号
電　話：03-3352-6161（大代表）
e-mail：webmaster@nakamuraya.co.jp
ＵＲＬ：http://www.nakamuraya.co.jp
〈お問合せ先〉総務・人事部
電　話：03-5454-7111

表紙の写真

<右>涼菓撰

上品な風味が生きた涼味水ようかんに、くずきり、あんみつなどの和風デザートを詰め合わせた、夏の贈り物にぴったりのギフト商品です。

涼菓撰
3,150円（税込み）

<中>花の色よせ

四季の花をあしらった和紙袋の中に山海の幸を使った17種のあられの中から7種づつ入れました。食べきりサイズでお茶請け、おつまみなど幅広くお楽しみいただけます。

花の色よせ3号
2,100円（税込み）

<左>うすあわせ

小豆、かぼちゃ、さつまいも、3種の餡をパイ皮で包みました。控えめな甘さのしっとりとした食感の焼き菓子です。

うすあわせ
20個入り
2,100円（税込み）